

【応募要領】

沖縄県小中学校 次世代型校務支援システム製品選定業務 企画提案応募要領

沖縄県教育の情報化推進協議会

1 目的

文部科学省が打ち出している「次世代の校務DX」においての、文部科学省における県・市町村向けの補助申請の要件として、次世代型校務支援システムの県域共同調達実施が求められていることから、次世代型校務支援システムの環境整備を目指し、沖縄県域で共同調達を行うことにより、コスト削減及び業務効率化による負担軽減や教育の質の向上を目指す。

2 概要

沖縄県教育委員会（以下、「本県」という。）は、県内市町村の校務支援システムを統一し、コスト削減と業務効率化を図るため、次世代校務支援システムの導入を検討している。

「沖縄県小中学校 次世代型校務支援システム製品選定」（以下「本選定」という。）は、この目的を達成するための最適な製品を選定するために実施する。

本選定にあたっては、統一された帳票や運用による教職員の業務負担軽減、次世代の校務DXを踏まえたデータ連携やクラウド化など、これからの学校経営に必要となるDXに対応できる製品を重視することで、県内市町村で統一されたデータ活用やセキュリティの確保を実現する。

本選定は、令和5年3月8日付け「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」に基づいた企画競争（プロポーザル）形式とし、提案を比較検討して優先交渉権者の決定を行う。

決定後は、優先交渉権者が各自治体と個別に契約を行う。

3 業務に関する各種事項

(1) 業務名

沖縄県小中学校 次世代型校務支援システム製品選定

(2) 優先交渉期間

採択日から令和13年3月31日まで

各自治体の構築期日及び運用開始日は各自治体と協議の上で決定すること。

(3) 業務内容

仕様書「1. 基本事項 1.3」の通りとする

(4) 選定方法

本選定は、書類による資格審査とプレゼンテーション等による審査により契約候補者となる事業者を選定する。提案者が1者のみの場合も、所定の審査の上、決定するものとする。

審査は次のア～ウの項目に基づいて行う。

ア 資格審査（書類による審査）

沖縄県教育の情報化推進協議会事務局が、提出された書類により資格審査を行う。

イ プレゼンテーション・デモンストレーション及びヒアリングによる審査

資格審査において、プレゼンテーション・デモンストレーション及びヒアリングによる審査の対象として選定された提案者に対し、以下の日程で審査を行う。

なお、参加提案者の増加に伴い、下記の内容及び時間の変更の可能性もありえる。

7月22日（火）：プレゼンテーション（20分）及びヒアリング（30分）

7月23日（水）：デモンストレーション（20分）及びヒアリング（20分）

当該審査については、次世代型校務支援システム共同調達仕様書等検討委員会が審査し、順位の最も高い提案者を優先交渉権者として選定する。

なお、プレゼンテーションで使用できる資料は、「5 提出書類」に基づき提出された資料のみとする。（提案するシステムのための実機持ち込みは可とし、デモンストレーションでクラウドでのシステムにネット接続するための通信環境は提案者で準備する。）

ウ 評価項目及び評価基準

本要領の末ページ（P6）の「評価項目及び評価基準」参照のこと。

【応募要領】

(5) 実施日時及び場所等

「11 スケジュール」に示すとおり。

(6) 審査結果

審査結果は、全ての提案者に書面で通知する。なお、審査結果に関する問合せは受け付けない。

4 業務に要する費用

(1) 消費税及び地方消費税

10%で計算すること。

5 提出書類

事業者の状況や本事業への取組体制・管理運用能力等を審査するため、次の書類の提出を求めるものとする。

なお、他者との比較資料は、他者の提案内容を妨害する恐れがあり、8 失格事項（6）に抵触する可能性があるため、提出しないこと。

(1) 提出書類の種類・必要部数

提出書類は、次のとおりとする。

ア 企画提案応募申請書 正本1部、~~副本15部~~

① 単独の事業者の場合

企画提案応募申請書（様式1）

② 特定業務共同企業体（以下「共同企業体」という。）の場合

企画提案応募申請書（様式1）

共同企業体構成書（様式1-2） 委任状（様式1-3）

イ 会社概要書（様式2） 正本1部、副本15部

ウ 実績書（様式3） 正本1部、副本15部

エ 業務実施体制（様式4、4-2） 正本1部、副本15部

オ 誓約書（様式5） 正本1部、副本15部

カ 見積書（様式7、7-2） 正本1部、副本15部

キ 標準機能要件（様式8） 正本1部、副本15部

ク 企画提案書（任意様式） 正本1部、副本15部

ケ 上記提出書類のデータ化資料 CDメディア1部

(2) 書式

ア 提出書類は、原則A4判で作成し指定の様式を用いること。ただし、A3判の折込みは可とする。

イ 企画提案書については、タテ、ヨコを統一すること。また、枚数は、参考資料も含めて両面40ページ（20枚）以内とする。

ウ 提案説明は、専門用語をできるだけ避けるなど、平易な表現に努め、要点を簡潔にまとめること。専門性の高い用語は、書面に注釈を付記しておく等、内容が正しく把握できるよう工夫すること。

エ 表紙及び目次を付けること。（表紙及び目次は上記イの枚数に含めない）

(3) 関係書類

本県のWebサイト「[沖縄県小中学校次世代型校務支援システム製品選定業務](#)」のページからダウンロードすることができる。これにより難しい場合は、沖縄県教育の情報化推進協議会事務局（沖縄県教育庁教育DX推進課内）にて配付する。

【応募要領】

(4) 提出書類の構成

実績書（様式3）、見積書（様式7）、標準機能要件（様式8）及び企画提案書（任意様式）には、次の事項を記載すること。

ア 実績書

次世代型校務支援システムは、文部科学省が定める「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」に基づき、県内外問わず、公立及び私立小中学校等での導入実績について記載すること。

イ 見積書

仕様書の「2.3(4)」の按分方法を基に、以下の経費を算出・提示すること。

- ① 構築費（イニシャルコスト）及び運用費（ランニングコスト）を自治体毎に算出すること。またそれぞれの経費とその内訳を提示すること。（オプション以外の金額）
- ② 本県が提示しているオプション機能において、別途費用が必要な場合は単価を示し、機能や条件を含めて提案すること。
- ③ 構築費（イニシャルコスト）、運用費（ランニングコスト）及びオプション機能それぞれについて、県全体の費用から算出した「目安とする金額」として以下の単価を提示すること。
 - ・児童生徒一人あたり
 - ・一学級あたり
 - ・一校あたり

ウ 企画提案書の内容

本要領の末ページ（P6）「評価項目及び評価基準」の評価項目通りとする。

6 質問等

問合せ方法

下記代表メールアドレス宛てに質問書（様式6）を送付すること。電話では受け付けない。

Mail（教育DX推進課代表）：aa318900@pref.okinawa.lg.jp

質問書の提出〆切：令和7年6月12日（木）午後5時まで

(1) 回答方法

質問等に対する回答は、沖縄県Webサイト「沖縄県小中学校次世代型校務支援システム製品選定業務」のページにてQ&Aとして掲載する。また、回答内容は、本選定の実施要領や仕様書等に記載する内容の追加又は修正とみなす。回答が掲載されない場合は、沖縄県教育の情報化推進協議会事務局（沖縄県教育庁教育DX推進課内）に、電話により確認を行うこと。

なお、本選定実施にあたり公平性が保てないと判断される質問については、回答しない場合がある。

7 参加資格

本選定に参加できる者は、単独の事業者又は共同企業体のいずれかとし、共同企業体による提案の場合には、代表者をもって、本選定に参加することとする。

(1) 要件

次に掲げる条件を全て満たすものとする。

ア 法人であること。

イ 過去5カ年以内に、小中学校（私立含む）、国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体と同種又は類似する業務（次世代型校務支援システムの導入、保守・運用等）の契約を締結し、履行した実績を有すること。

ウ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

エ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当すると認められる事実があった後、3年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。

オ 企画提案書の提出期限において、本調達に参加する全ての自治体から指名停止及び指名除外の措置を受けていない者であること。

カ 国及び地方税（県税）の滞納がないこと。

【応募要領】

- キ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員でないこと(同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- ク 業務について十分な遂行能力を有すること。
- ケ 業務終了までの間、沖縄県教育庁教育DX推進課との協議、連絡調整が随時行えること。
- コ 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度におけるISMS(JISQ27001(ISO/IEC27001))認証を取得していること。又は同等の対策を講じること。
- サ 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による再生手続き開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てがなされている者(再生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。)でない。
- シ 沖縄県内のサポート拠点があること。
- ス 応募は、共同企業体でも可とし、この場合の要件は以下のとおりとする。
 - ① 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。
 - ② 共同企業体を構成する全ての事業者が、参加資格「ア、ウ〜ケ」及び「サ」の要件を満たす者であること。
 - ③ 共同企業体を構成する事業者のうち、個人情報等の機微情報を取り扱う業務を行う事業者が「コ」の要件を満たす者であること。また、共同企業体を構成する事業者のいずれかが、参加資格「イ」及び「シ」の要件を満たす者であること。

(2)参加資格を証する書類の提出

参加資格要件を確認するため、応募要領別紙の提出書類一覧「2 参加資格を証する書類」に示された書類を提出すること。(公的機関発行の証明書類については原本を提出すること)

8 失格事項

本プロポーザルにおいて、提案者又は提出された提案書が次のいずれかに該当する場合は、その提案を失格とする。

- (1)参加資格要件を満たしていない場合
- (2)提出書類に虚偽の記載または不備(軽微な場合を除く)があった場合
- (3)提案書類について、提出期限を過ぎて提出された場合
- (4)提案内容のヒアリング(第二次審査)の開始時間までに会場に来なかった場合
- (5)本件プロポーザルの審査または本業務の契約等に影響を与える工作等、不正な行為があったと認められた場合

9 優先交渉権について

- (1)選定委員会の評価が最も高い提案者(事業者)を優先交渉権者とする。
- (2)評価点が最も高い場合でも、評価の総合得点が一定の要件に満たないときは、優先交渉権者とししない。
- (3)優先交渉権者は、各自治体と契約に関する協議合意後、速やかに各自治体と仮契約を締結しなければならない。仮契約については、各自治体の規定に基づき、当該契約が各自治体の議会において可決された場合に本契約として成立する旨の条項を付し、議決後に本契約として有効となるものである。議会の可決が得られない時は、本件の契約は無効とする。
- (4)本手続は、議会において当該予算案が否決された場合は、契約を締結しないことがある。

10 留意事項

(1)経費

本プロポーザルの参加に係る経費については、提案者の負担とする。

(2)その他

- ア 取得した情報の無断での利用、複写及び使用を禁ずる。
- イ 提出された書類等は返却しない。

【応募要領】

- ウ 提出期限以降の書類等の差し替え及び再提出は認めない。
- エ プレゼンテーション審査で使用する大型提示装置は、沖縄県教育の情報化推進協議会事務局が用意するが、パソコン機器等は提案者が持参すること。また、特別な機器を用いる場合、事前に申し出ることとし、その他使用環境で疑問がある場合は、事前に確認すること。
デモンストレーションでクラウドでのシステムにネット接続するための通信環境は提案者で準備すること。
- オ 本件に関する疑義事項は沖縄県教育の情報化推進協議会事務局に確認すること。
- カ 選定に係る資料は、原則非公開とする。

11 スケジュール

(1) 公告日

令和7年6月9日（月）

(2) 質問書の提出期間

令和7年6月9日（月）から令和7年6月12日（木）午後5時まで

(3) 質問に対する回答

令和7年6月19日（木）予定

※回答を作成次第、随時HPに掲載するので、適宜確認すること。

(4) 企画提案応募申請書（様式1）の提出

令和7年6月9日（月）から令和7年6月25日（水）午後5時まで

下記「12 事業担当」メールアドレス宛て、企画提案応募申請書（様式1）を送付すること。

(5) 企画提案書、その他様式等の提出

令和7年6月9日（月）から令和7年7月4日（金）午後5時まで

下記「12 事業担当」宛て、「郵送もしくは持参」にて提出すること。

(6) 資格審査（書類による審査）結果通知

令和7年7月11日（金）

(7) プレゼンテーション・デモンストレーション及びヒアリングによる審査日時等

ア 日時

【1日目：プレゼンテーション】令和7年7月22日（火）11時～17時（予定）

【2日目：デモンストレーション】令和7年7月23日（水）9時～16時（予定）

※参加提案者の増加に伴い、上記の内容及び時間の変更の可能性もありえる。

イ 場所 ~~県庁4階第2会議室~~ 南部合同庁舎4階 第1会議室（再変更の際は、別途通知する）

ウ プレゼンテーション・デモンストレーションの順番

上記の順番については、事務局にてくじ引きを行い、その結果により決定する。

エ 上記の審査において、提案者の参加人数は5名以内とする。

(8) 審査結果通知

令和7年7月25日（金）（予定）

(9) 市町村との契約

仮契約の締結（審査結果通知後、各自治体の計画に基づき速やかに）

本契約の締結（各自治体議会による議決後）

12 事業担当

沖縄県教育の情報化推進協議会事務局

沖縄県教育庁教育DX推進課教育DX推進班

住所：沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

電話：098-894-3265

Mail：aa318900@pref.okinawa.lg.jp

【応募要領】

【評価項目及び評価基準】

No.	評価項目	評価基準	点
1	提案事業者の体制・特長	・提案システム及びメーカー、本提案に係る体制が明確に示されているか ・体制の中に、都道府県など共同利用事業を経験したものが参画するか	○
2	提案方針	・提案のポイントがわかりやすく明確に示されているか ・次世代の校務DXを実現した学校の姿が描かれているか	◎
3	業務実績	・本業務と類似業務の実績から次世代型校務支援システムの推進が示されているか。	◎
4	業務実施体制	・企業や業務に従事する者の資格、経歴、経験などについての説明	○
5	実施スケジュール(導入支援・運用支援)	・導入スケジュールおよび支援体制は円滑な運営に適しているか ・事業推進につながる具体的な支援があるか ・自治体のデータ移行について実態に応じた提案があるか	◎
6	提案システムの概要	提案システムの特徴 ・仕様書及び要件一覧等に基づいた提案 ・GIGAスクール構想の下での校務DXについて」に基づいた提案	◎
		システムの将来性や拡張性 ・バージョンアップやシステムの拡張性についての具体的な提案	○
		システム運用管理に係る仕組み ・ユーザー異動処理・年度更新処理の内容 ・氏名等の外字に対する運用提案	○
		制度改正への対応 ・制度改正による帳票類の改訂への対応	○
7	提案システムの各機能	提案システムの機能概要およびその特長 ・システムは管理・運用しやすいか ・有用と思われる機能や内容の提案	◎
		指導要録、健康診断票の完全電子化運用について ・指導要録、健康診断票の完全電子化運用について実績及び具体的な説明があるか	◎
		帳票に関わる考え方や対応 ・全般として、利用自治体での統一的な帳票運用を想定しているか	◎
		セキュリティに配慮したしくみや機能 ・利用者のアクセス制御に関する提案 ・データの完全性の担保に関する説明	◎
8	稼働環境(非機能要件)	・サーバは、システムの安定稼働が確保されているか。 ・バックアップは、安定稼働及び問題発生時対応がされているか。 ・障害時対応について緊急時の対応フローが明確にされているか	◎
9	サポート	・研修会について種類、時期、対象者などの具体的な説明があるか ・ヘルプデスク対応は時間や繁忙期対応等サポート力があるか ・県内でサポート拠点があるか	◎
10.	その他、追加提案等	・追加提案の有益性、働き方改革への寄与の視点での提案か ・オプションや県域導入の有用性も含めた発展的な提案があるか。	○
11.	経費(見積書)	・経済的に有益な提案内容か	◎